

介護給付費 過去最高 10 兆円目前

厚生労働省は先ごろ、2016 年度の介護保険事業状況報告を発表しました。報告によると、利用者の自己負担を除いた給付費は、前年度より 1314 億円 (1.4%) 多い 9 兆 2290 億円となり、過去最高となりました。高齢化が進み、要支援・要介護の認定を受けの人が増えたことなどにより、制度がスタートした 00 年度の 2.84 倍まで膨らんでいます。

給付費をサービス別にみると、最も多いのは介護老人福祉施設 (特養) の 1 兆 5058 億円、次いで通所介護の 1 兆 1887 億円、老人保健施設の 1 兆 1170 億円、訪問介護の 8188 億円、認知症対応型共同生活介護の 5577 億円と続きます。利用者負担を含む総費用額は、前年より 1.6% 増えて 9 兆 9903 億円で、10 兆円に迫りました。

第 1 号被保険者数は 1.7% 増

65 歳以上の高齢者 (第 1 号被保険者) の数は、17 年 3 月末の時点で 3440.5 万人となり、前年度の 3381.6 万人から 58.9 万人 (1.7%) 増加しました。内訳は、65 ~ 74 歳の前期高齢者が 1745.4 万人 (50.7%)、75 歳以上の後期高齢者が 1695.1 万人となっています。

要介護 (要支援) 認定者数は 17 年 3 月末時点で、632 万人となり、前年度から 11.6 万人 (1.9%) 増えて、00 年度の 2.47 倍となりました。そのうち要支援は 176 万人、要介護 1、2 が 236.3 万人、要介護 3 以上が 219.7 万人でした。男性は 196.6 万人 (31.1%)、女性は 435.4 万人 (68.9%) で、第 1 号被保険者は 618.7 万人、第 2 号被保険者は 13.3 万人でした。第 1 号被保険者に占める要介護認定者数の割合は、全国平均で前年度より 0.1 ポイント上がって 18.0% でした。

認定者数の割合を都道府県ごとにみると、最も高いのは和歌山県の 22.2% で、次いで長崎県の 21.3%、島根県の 20.8%、愛媛県の 20.7% と続きます。一方最も低いのは埼玉県の 14.4% で、次いで茨城県の 14.9%、千葉県の 15.1%、静岡県・山梨県の 15.5% と続きます。

なお、15 年 8 月から本人の合計所得が 160 万円以上などの人に適用された、自己負担「2 割」の対象者は、17 年 3 月末現在で 59.7 万人 (前年比 1.4 万人増) となり、認定者全体の 9.45% (前年 9.41%) を占めています。また、第 1 号被保険者 1 人あたりの給付費は、前年度比 1000 円 (0.3%) 減の 26.8 万円で、2 年連続で低下しました。

介護職員の不足感 66% 半数で「良質な人材確保難しい」

介護労働安定センターは先ごろ、「2017 年介護労働実態調査」を公表しました。調査は 17 年 10 月 1 日現在で、全国の介護サービス事業所を対象に実施、8782 事業所 (回答率 49.8%) が回答しました。

従業員不足感を訴える事業所は、「大いに不足」(9.6%) 「不足」(24.4%) 「やや不足」(32.6%) を合わせて 66.6% で、前年に比べ 4.0 ポイント増加しました。特に訪問介護員については 82.4% の事業所が不足感を訴えています。

1 年間に辞めた介護労働者の割合を示す離職率は 16.2% と、前年より 0.5 ポイント下がりました。職種別では訪問介護員が 14.8%、高齢者施設などで働く介護職員が 16.7% と、いずれも前年より 0.5 ~ 0.6 ポイント下がりました。

採用率は 17.8% と前年より 1.6 ポイント下がった結果、入職超過率は 1.6 ポイントでした。厚生労働省の「2017 年雇用動向調査」によると、全産業平均の入職率は 16.0%、離職率は 14.9% で、入職超過率は 1.1 ポイントでした。

介護サービスを運営する上での問題点を聞いたところ、「良質な人材の確保が難しい」が 55.2% (前年度 55.3%) で最も多く、次いで「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」が 48.9% (前年比 2.0 ポイント減)、続いて「経営 (収支) が苦しく、労働条件や労働環境の改善をしたくてもできない」が 30.7% など、依然厳しい経営状況を反映した結果となっています。